



参議院選挙でみんなの要求を実現しよう 憲法が生きる安全・安心な社会を創ろう！

参議院選挙は後半戦に入り7月21日の投票日に向けて全国各地で激しいたたかいが展開されています。労働組合運動にとって政治闘争は、職場での賃上げ闘争をはじめとする経済闘争、たたかう力を上げる学習運動と一体の最重点課題です。

とりわけ選挙闘争は、職場での賃金闘争などでは実現できない全国一律最賃制の実現や長時間労働の是正、また、民主的な税金制度の実現や健康保険・介護保険・年金制度、保育・高齢者政策などの社会保障・福祉制度の充実、さらには平和を守ることなど世界に誇る日本国憲法が生きる社会を創造するたたかいです。すべての組合員が投票行動に参加して一人でも多くの仲間に選挙の大切さを訴えましょう。

憲法9条改悪も消費税増税も絶対ダメ！ 国・大企業・富裕層負担で社会保障改善を

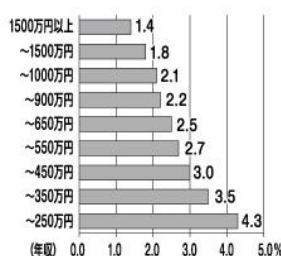
安倍首相は「海外で戦争する日本を可能にする」9条改憲を参議院選挙の明確な争点としており、まさに日本国民の進路を決する重大な選挙戦となっています。

また、所得による支払能力を無視した憲法違反の消費税を10月から10%にすることも明言しています。消費税は社会保障充実などを理由に1989年に導入され30年になりますが、国民が納めた消費税の総額は372兆円（国民一人270万円以上）に上ります。ところが健康保険の医療費負担は1割から3割へ、老齢年金の支給開始年齢は60歳から65歳へ、介護保険新設で保険料と利用者負担が加わり、後期高齢者医療制度の発足で高齢者の負担が増えるなど社会保障はつぎつぎと改悪されてきた一方で大企業中心の法人税は291兆円も減税されました（消費税収入372兆円の約8割）。

さらに安倍首相は「公的年金で夫婦が65歳から30年間生きると資金2000万円不足」とする金融庁報告は「なかった」とし（年金を減らす）マクロ経済スライドを止めたら「財源が7兆円不足する」と年金7兆円を削減することを認めました。

県南支部の仲間は、こうした現状を改善するため参議院選挙をつうじて国・大企業・富裕層の社会的責任を告発し私たちの要求実現に向けて奮闘しましょう。

年収が少ないほど
消費税の負担は重い



2010年分、消費税還付金上位10社
(各社の有価証券報告書により推算)

順位	企業名	年間還付税額(億円) (国税4%、地方消費税1%の 合計、5%分)
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	987
4	東芝(株)	753
5	キャノン(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	633
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	539
10	新日本製鉄(株)	346
	合計	8,698

2011年10月 (調査東京証券作成)

「消費税をなくす全国の会」の資料より抜粋